

2022参議員選

2022参院選



斎藤忠行氏 松橋千春氏 徳永エリ氏 船橋利実氏 長谷川岳氏

3議席目巡り攻防

道選挙区 夏の参院選選挙区(改選数3)は、前回の2019年選挙に続き議席目巡り選挙の争奪戦が激化し、改選を迎えるのは16年の選挙区で、この選挙で1議席にとどまった自民党は、党本部が公認した現職に続き昨年未だ2人目の候補を内定し、2議席獲得を狙う。これに対し、野党第1党の立憲民主党は現職の鉢呂吉雄氏(73)の不出馬表明に伴って後任選に着手し、現有2議席の死守へ選挙作業を急ぐ。 自民は現職の長谷川岳氏(60)を昨年7月に党本部が公認済み。さらに連立は12月25日の選挙委員会、2人目の候補に船橋利実前衆議院議員(61)を内定した。1月中旬に開く道選総務会などで了承を経て党本部に公認を申請し、認められる見通しは石川知裕元衆議院議員(48)が意欲を示しており、道連は1月中旬の選定を目指す。国民民主党も独自候補擁立を模索しており、出馬すれば旧民主系支持層の票が分散する可能性がある。このほか共産党は松橋千春道名度がある長谷川岳氏が集中するとの見方がある。船橋氏に支持層の票をどのよう振り分けるかが争奪戦の鍵と見られる。 一方、立憲も選挙区に2人を擁立する方針を決定済み。現職の徳永エリ氏(60)は選挙区を日本維新の会道選支部は選挙区を維新の会が擁立を視野に検討している。 (藤本卓郎、内藤賢太)

旭川家具 木材高に泣く



旭川家具 木材高に泣く 輸入5割円安追い打ち 「商品価格への転嫁はやむを得ない。市川内東神楽町の家具製造販売一匠工業は、今年9月、全商品を5~25%値上げした。桑原社長(46)は「用途のコンテナ不足が追い打ちをかけた。上昇の一途を辿っている。他に削れる経費もなかった」と現状を訴える。同業連入平均単価(1立方メートル以内大手のキャンティハウス旭川)は前年同月比で約7割の7万5千円。木材高騰の影響が相次ぐ旭川家具(旭川デザインセンター(宮本春樹撮影))

メーカー相次ぎ値上げ 端材で廉価品生産も

メーカー相次ぎ値上げ 端材で廉価品生産も 655円。一方、1~10月の輸入量は新型コロナウイルス前年の2019年に比べて約2割少なく、家具向けの広葉樹も高値・品薄状態にある。という。 北米やロシアから木材を輸入し、旭川家具にも供給する道北最大手の木材会社「昭和木材(旭川)」は、今年の春から取引先への販売価格を段階的に引き上げた。高橋執行役員(67)は「コンテナ不足が解消されない限り、今後も高止まりが続く」とみる。 旭川家具工業協同組合によると、加藤社の中古半数以上が既に値上げした。藤田哲也代表理事(61)は「コロナ禍で自宅を造る時期が増え、家具の受注や修理の依頼が増えている。ただ、木材の値上がりが続けば客離れが進み、家具メーカーの経営に影響を与えかねない」と懸念する。 こうした中、家具製造販売センター北匠工業(東神楽町)は、コロナ禍で人気が高まるキヤンプに目をつけ、今年の春から端材を使ったアウトドア用のテーブルやたき火台、ランタンカバーなど約40種類の販売を始め、中心部材は数年前同様一部の家具で最大20%値上げしたが、吉村浩平社長(36)は「新商品について『生活雑貨としても使えるので売り上げは好調。ウッドショックの収束が見通せない中、新たな市場を開拓して利益を確保したい』と話している。

参院選道選挙区・主な候補の得票数

Table showing election results for 2013, 16, and 19 years, listing candidates and their vote counts.

※敬称略。13年は改選数2、以降は3。政党名は当時の略称

首相 真価問われる1年

参院選 長期政権への試金石

支持率維持が鍵 「買収はしない」「買収はしない」と、菅首相の参院選に関する発言。参院選は菅首相の支持率維持の試金石となる。菅首相は「買収はしない」と発言し、参院選の結果は菅政権の支持率維持の試金石となる。菅首相は「買収はしない」と発言し、参院選の結果は菅政権の支持率維持の試金石となる。

若者定着へ奨学金返済補助

道内市町村は、若者の流出を防ぐ方策にも力を入れている。代表的なのが、地元企業への就職を条件に新社会人への奨学金返済を肩代わりする制度だ。内閣官房によると返済支援制度を設けているのは2021年6月現在で道内62市町村に上り、5年前の2・3倍。若者の定着につながる成果も一部で表れつつある。

道内62市町村が制度

道内62市町村が制度 (21)にとり、奨学金返済支援制度の存在が深川で暮らし続ける決め手になった。 青森出身で高校卒業後、拓殖道短大(深川市)に入学。青森などでの就職も考えたが、深川中に父親がインターネットで、深川市の支援制度を見つけた。奨学金返済額は約140万円に上り、負担を少しでも減らしたかった」と話す。 深川市は20代の人口がこの20年間でほぼ半減し、21年1月時点で約1400人。市は19年度から市内での就職などを条件に

奨学金返済支援に取り組む道内市町村は増加



半額補助を始めた。道内では20年度に札幌市など7市町村、21年度に後志管内倶知安町など8市町村が制度を新設。Uターンを促すために出身地の要件を設けたり、人材不足が深刻な保育士や介護士など職種を限定する自治体もある。 ただ、効果ははたつきがある。後志管内喜茂別町は21年4月、町内への就業などを条件に返済支援を受け付け始めたが応募はゼロ。周知は町や道のホームページに限られ、担当者もPRが足りない」と話す。少子化が加速する中、多くの地域振興策と同様、予算も人手も限られる自治体同士が競合しつつある状況だ。(内藤賢太)